

何故、人は、そして世界は変わらないのか

ながれ

川田 龍平 (かわだ りゅうへい/参議院議員)

「人も社会も『動けば変わる』」この言葉を実感したのは今から25年前、19歳で実名公表した薬害エイズ裁判で歴史的和解を勝ち取った瞬間だった。あれから四半世紀がたった今、「何故、人は、そして社会は変わらないのか？」という今回のテーマを前に、現代の時代背景や社会構造、人間の意識の移り変わりを改めて実感せずにはいられない。それはますます複雑になるこの世界で、あの頃よりもずっと難しく、そして意義のある問題提起だろう。

スウェーデンのグレタ・トゥンベリさんをはじめ、今世界では若い人たちが地球規模の問題を自分事として声をあげ、世界中で運動が盛り上がりを見せている。日本でも彼らに共感した若者たちがデモに参加したものの、他国に比べ今ひとつ世論の反応が小さいのは何故だろう。加えて国会議員をはじめ、政治家一般の気候変動問題に対する関心は非常に低く、国の政策に影響を与えられないでいる。環境問題だけではない。かつてと比べて国民の関心はますます個人レベルに細分化され、もっと抽象度の高い「いのち」や「環境」、「飢餓」や「戦争」、「感染症」などの問題を自分事として捉えにくくなっている。19歳の自分が薬害被害者として実名を公表した事をきっかけに、25年前の日本では共感した若者たちが自ら立ち上がり、集まり、彼らの親たちが、マスコミが、医療関係者が、大学関係者が、次々に運動に加わった。水に投げた小石が幾重にも輪を広げるように、みるみる高まった世論が政治を動かし、最後に社会を動かしたのだ。一体あの時と今と、何が違うのだろうか？

思えば自分の幼少期は、「いつまで生きられるかわからない」、という諦めに似た死生観と共にあった。先がないのだから何をやっても無駄だ、どうせ社会は変わらない。その無力感が、いつしか「自分さえよければいい」という刹那的な考えに変わってゆく。今の若者が、「頑張っても生活は楽にはならない。経済格差は固定されているのだから」と口にする際も、やはり根底にあるのは諦めと閉塞感ではないかと思う。

先の見えない生きづらさを打ち破ったのは二人の人間が見せてくれた「生と死」だった。同じ薬害被害者で病室を共にしていた同年代の友人の死、まだ13歳なのに実名を出して米国で堂々と生きていた薬害エイズのジョナサン・スウェインとの出会いが、自分を大きく変えたのだ。

死と隣り合わせの病気でも、生きている限り、自分にはまだ選択肢がある。行動することで、社会を変えることはできるのだ。それは理屈ではなく、想定外の生と死を目の当たりにする事がもたらした実感だった。

国相手の裁判は最高裁で必ず負ける、という持論で反対し続けていた私の父は、息子や多くの原告が諦めず闘い続ける姿を側で見ているうちに、少しずつ変わっていき、自分を驚かせた。人は60歳を超えても、なお考え方を変えることができるのだ。病室で死んだ友、堂々と生きるエイズの少年、そして還暦後に大きな変化を見せた父がくれた、「生きている限り人も社会も変わる」という信念は、今もずっと、消えることなく自分の中に残っている。

もちろん目をあげれば目の前にあるのは過酷な現実だ。

薬害エイズの原因となった国の情報隠ぺい体質は変わるどころか悪化して、責任の所在や取り方もちっとも変わっていない。「資料がない」などという公文書管理のずさんさは、情報公開法や公文書管理法成立、東日本大震災や森友・加計学園問題を経てもなお、未だに根深く存在している。

かつて自分を含め多くの被害者を出し、歴史に傷跡を残した「薬害」が、今再び別の形で出てきているのをご存知だろうか。

日本政府は農薬の毒性について、「予防原則」を取ろうとしない。他国で指摘されている農薬リスクの情報を隠蔽し、使用基準をどんどん緩めて国内農家に使わせ、国民に食べさせている。

それを使用する農家の方々や、口にすると子供と大人のいのちと健康、ミツバチのような昆虫の生態系よりも、経済的な利益を優先するこのやり方は、一部の者たちの利益のために、いのちに関わる情報を隠蔽することで多くの被害を出した「薬害エイズ」と全く同じ構造なのだ。

2018年、米国で、巨大農薬メーカーのモンサント社を相手にした農薬グリホサート裁判で、発がん性のある農薬によって末期ガンを発症した原告が勝訴した。決して勝てないと言われていた農薬メーカーの敗訴は、日本の薬害エイズと同様、国全体を揺るがせた。ニュースは瞬く間に広がり、農薬とセット販売されてきた遺伝子組換え作物のリスクに誰よりも反応する母親たちが立ち上がり、彼らの選択が食品会社や流通に影響を与え始めた。欧州でもまた、消費者の意識の変化が、神経毒性があるネオニコチノイド系農薬の屋外使用禁止の流れを作り、フランスを筆頭に規制強化が進行中だ。欧米だけでなく、中国、韓国などアジア各国、ロシア、国連でも有機（オーガニック）や無農薬に注目が集まり、世界中で農業全体の転換が進んでいる。

こうした世界の変化に、なぜ日本の政治家たちは反応しないのか？

国会議員の行動原理は、一般的に選挙のための金と票だと言われている。地盤、看板（知名度）、カバン（お金）がある政治家は、浮動票である有権者の意向や世論には靡かない。二世議員だけでなく、地べたを這うようにドブ板選挙をする議員も、世論に動じない。時の政権を官僚が牛耳っていることも、政治家と違って官僚には国民が任命権（選挙）を持たないために、やはり世論の動きには動じない。つまり目先のことしか見ていないのだ。

デモや労働組合のストライキ運動に対しても、60年代運動に対するネガティブなイメージが強すぎる上に、マスコミ報道は、政府やスポンサーへの忖度が強まる一方だ。「人も組織も変わらない」という無力感が支配する今の日本の現状を変えるキーは、時間はかかるが、最終的には「教育」だと思う。

「民が社会を変えられる」という社会的教育の不在が、政治で社会を変えるよりも、実業界で社会を変えたほうが早道だと考える若者を量産しているからだ。

薬害エイズの時のように、知識ではなく、大人が「変えられる」と信じることで、自ら実践する姿を見せることで、たとえ理屈がわからなくても若者の閉塞感には小さな風穴があく。国政への失望と反比例して、自治体の首長となり、新しい共同体を作ることに希望を見出す若い人の数が増えているのは、偶然ではない。

組織を変える、人を動かすのは、知識ではない。組織を動かすのは、人であり、人を動かすのは、見えない未来を信じる力だ。だから大人は決してあきらめてはならない。薬害エイズ事件で、「いのち」の価値を問うために本気で動いた一握りの人々が、自分を動かし、家族を動かし、周りを動かし、最後には国を動かしたように、若い世代に見せ続けるのだ。「人も社会も、必ず変わるのだ」と。